



日本ユニシス株式会社 広報部本社 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1

2020年8月26日

日本ユニシス スマートシティに関するオープンイノベーション・プログラムに参画

~ニューノーマル時代のスマートシティをテーマに、

各産業を代表する6社が、スクラムベンチャーズ、スタートアップとともに事業を共創~

日本ユニシス株式会社は、本日、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、出光興産株式会社、トヨタ・リサーチ・インスティテュート・アドバンスト・デベロップメント株式会社、株式会社博報堂、東日本旅客鉄道株式会社とともに、グローバル・オープンイノベーション・プログラム『SmartCityX』に参画しました。

『SmartCityX』は、米国スクラムベンチャーズが主催する「ニューノーマル時代のスマートシティ」をテーマにした、世界中のスタートアップとの連携・事業共創を行うオープンイノベーション・プログラムです。

日本ユニシスは、本プログラムの参画企業とともに、生活者ファーストで、より豊かで充実した暮ら しができる「まちづくり」に取組んでまいります。

【背景】

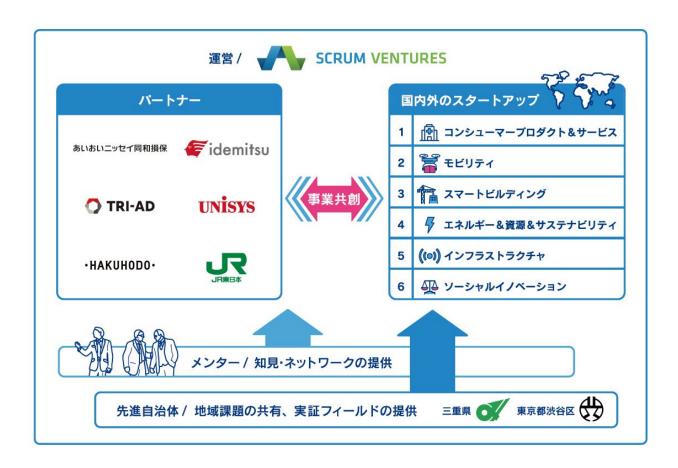
生活のあらゆる場面でデジタル革命が起こり、あらゆる産業でデジタルトランスフォーメーション (DX) が推進されています。また、都市部への人口集中、労働力の需給ギャップ、高齢化等の社会課題への対応に加え、with コロナ/after コロナに適応した「ニューノーマル」の暮らしや働き方への対応が急務となっています。

日本ユニシスは、これらの社会課題の解決を目指すべく、企業との「共創」をコンセプトに掲げ、生活者のより豊かで充実した暮らしを実現するために、個々人の生活様式や趣向に合わせたパーソナライズサービスの提供、および企業間のデータ相互流通による新たな価値創造を可能とする共創プラットフォームを提供します。

そして、当社が推進しているオープンイノベーション活動を通じたスタートアップ企業を含めた外部アセット(資産)の適用や内外アセットとの融合、および既に当社が保有する「モビリティ」「ヘルスケア」「エネルギー」「キャッシュレス」「観光」「防災・減災」など社会課題解決に繋がるさまざまなアセットを適用し、企業との共創による生活者ファーストの「まちづくり」を加速させるため、本プログラム『SmartCityX』に参画します。

【『SmartCityX』の概要】

『SmartCityX』は、スマートシティを「Society 5.0」の実践の場と捉え、各業界をリードするパートナー企業と世界中の最先端のスタートアップとともに、「未来のまち」を共創するグローバル・オープンイノベーション・プログラムとして、スクラムベンチャーズが 2020 年 8 月に開始しました。本プログラムには、日本ユニシス、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、出光興産株式会社、トヨタ・リサーチ・インスティテュート・アドバンスト・デベロップメント株式会社、株式会社博報堂、東日本旅客鉄道株式会社が参画し、各社がアセットを持ち寄り、実証実験や PoC(概念実証)にとどまらない、将来の事業化と具体的なサービス・アプリケーションの社会実装に取り組みます。



【今後の取り組み】

日本ユニシスグループは、中期経営計画「Foresight in sight 2020」の重点施策のひとつに「スマートタウン = 生活者ファーストの共感型社会の創出」を掲げています。

地域が抱える社会課題の解決には、生活者/地域住民の目線に立ったサービスの提供が不可欠であると考えます。それらの実現に向けて、個人が所有する情報や、IoT などで獲得する情報など、データを触媒としたさまざまなサービスの創出を狙い、ビジネスエコシステムの形成を目指します。このビジネスエコシステムは、一般企業にとどまらず、オープンイノベーション・アプローチによるスタートアップエコシステムの形成も含んでいます。

今回、『SmartCityX』への参画を通じて、各パートナー企業および各スタートアップで構築するエコノミーに対して、日本ユニシスのアセットを加えることで、生活者ファーストでのより豊かで充実した"まちづくり"を実現します。

以上

■関連リンク:

『SmartCityX』公式サイトhttps://www.smartcity-x.com/
https://scrum.vc/ja/米国スクラムベンチャーズhttps://scrum.vc/ja/
https://smarttown.jp/

- ※Foresight in sight は日本ユニシス株式会社の登録商標です。
- ※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。
- ※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらか じめご了承ください。

<本ニュースリリースに関するお問い合わせ>

https://www.unisys.co.jp/newsrelease_contact/